

会社概要

会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
業種別分類／コード	電気・ガス業／9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備などの設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理などの各種サービスの提供
従業員数	3,565人 ※2023年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. Rood Wit Blauw Water B. V. Wigen Companies, Inc. Mecana Umwelttechnik GmbH FUCHS Enprotec GmbH メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	山口 賢二	常勤監査役	初又 繁
取締役	奥田 昇	常勤監査役	寺西 昭宏
取締役	酒井 雅史	社外監査役	福井 琢
取締役	藤井 泉智夫	社外監査役	楠 政己
社外取締役	相澤 馨		
社外取締役	小棹 ふみ子		
社外取締役	田内 常夫		

執行役員 (2023年9月30日現在)

執行役員社長	山口 賢二	執行役員	加藤 達夫
執行役員専務	奥田 昇	執行役員	中野 博之
執行役員常務	酒井 雅史	執行役員	伊藤 一
執行役員	藤井 泉智夫	執行役員	青樹 和彦
執行役員	高木 雅宏	執行役員	児島 憲治
執行役員	江連 淑人	執行役員	石川 俊之
執行役員	山口 康一	執行役員	高瀬 智之
執行役員	秋川 健		

大株主(上位10名) (2023年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本碍子株式会社	9,120	20.91
富士電機株式会社	9,100	20.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,936	9.03
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,668	6.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,425	5.56
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	889	2.04
野村信託銀行株式会社(メタウォーター株式需給緩衝信託口)	817	1.87
メタウォーターグループ従業員持株会	781	1.79
光通信株式会社	752	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	616	1.41

(注) 当社は自己株式2,142,964株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

- ▶ 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ▶ 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- ▶ 単元株式数 100株
- ▶ 株主名簿管理人兼 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- ▶ 特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- ▶ 同事務取扱場所 電子公告(当社ホームページに掲載)
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.metawater.co.jp/ir/notice/>
- ▶ 公告方法

配当金のお支払いについて

配当金は、支払開始日から満3年(除斥期間)を経過しますとお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。

METAWATER



第51期 中間株主通信

メタウォーター株式会社

www.metawater.co.jp



メタウォーター株式会社

証券コード9551



代表取締役社長
山口 賢二

持続可能な水・環境 インフラの実現に向けて

上下水道・資源環境事業は現在、温暖化などの環境問題や多発する自然災害に加え、事業収入の減少や技術者不足などの課題があり、健全な持続が危ぶまれています。

当社グループは、環境・社会課題の解決に向けて、地域社会との連携、最適な技術・サービスの提供を通じ、持続可能な水・環境インフラの実現に貢献していきます。

2024年3月期第2四半期業績について

2024年3月期第2四半期連結累計期間における業績は、受注高、売上高および営業利益は前期実績を上回りましたが、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は前期実績を下回る結果となりました。

受注高は海外、O&M、PPPの各事業が堅調に推移し、前期実績を上回ることができました。

また、売上高はEPC、海外、O&M、PPPの各事業が好

調に推移したこと、営業利益はO&MおよびPPPの各事業が堅調に推移したことにより、共に前期実績を上回ることができました。

一方、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差益の減少影響(4億円)などにより、前期実績を下回りました。

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	第2四半期末 配当金 (円)
'24/3期 2Q実績	879	530	-28	-23	-22	22
	前期比: +26 +3.1%	前期比: +63 +13.4%	前期比: +2	前期比: △4	前期比: △6	
'23/3期 2Q実績	853	467	-30	-19	-16	20

2024年3月期第2四半期決算説明会（開催日：2023年10月26日）において、アナリストの皆さまの質問にお答えしました。

Q1 受注高が好調に推移していますが、通期業績予想を据え置いたのは土木工事の遅れなどのリスクを見ているためでしょうか？また、これらの影響はどの事業セグメントに影響するのでしょうか？

A 当期の受注から年度内に売上予定の案件は、大きな土木工事を伴わない中・小口の案件であり、他工事による影響はありません。一方、前期末の受注残高に含まれる、特にプラントエンジニアリング事業セグメントの案件で、土木工事の遅れにより売上が来期以降にずれ込むことが既に判明しているものもあります。この対策としては、進行基準での売上でカバーするなどの対応を行っていますので、今年度への影響は2023年12月～2024年1月頃にははっきりしてくると思います。

Q2 貴社の受注高は過去に比べ高い水準になっていますが、自治体からの発注が増えマーケットが伸びているのか、あるいは貴社のシェアが上がっているのか、どのように認識されているか教えてください。

A 受注高は2018～2019年度は1,200～1,300億円の水準でしたが、近年はPPP事業の進展などにより1,500億円前後の水準に増加しています。今まで自治体が実施していた計画や経営、運営などの業務が徐々に民間に開放されつつあり、その領域に当社が注力しているためだと認識しています。

Q3 土木工事の遅れによる工期遅延の影響として、コスト面も含め、来期以降の影響について教えてください。

A コスト面では、例えば倉庫の保管費増などのリスクはあります。今後は、土木工事は遅れる可能性があるということを前提に全体の工程を考慮しておくことが、リスクをミニマイズするために必要だと考えています。年間時間外労働時間に上限が課される2024年問題は、自動車運転業務だけではなく土木・建設業界にも影響があります。この影響は当社だけでなく、業界全体の問題として考えていかなければならないと捉えています。

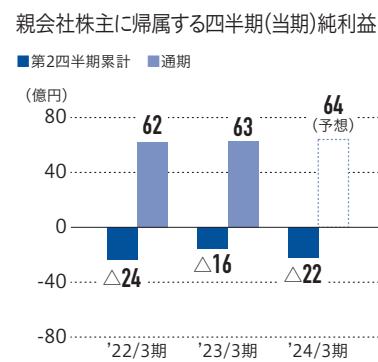
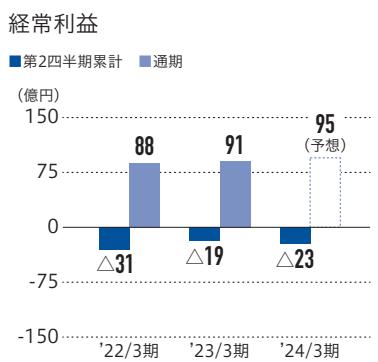
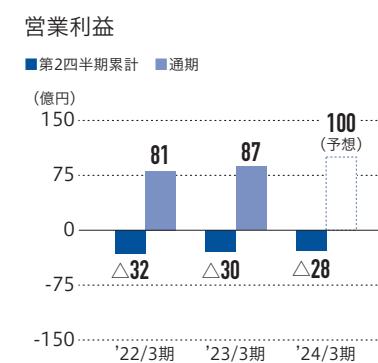
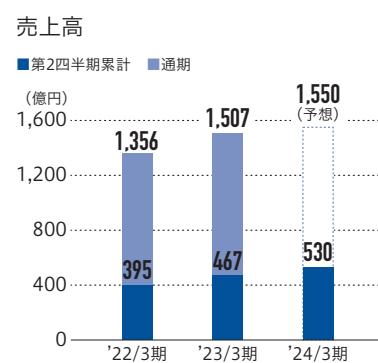
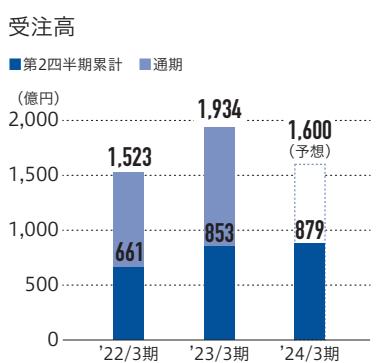
Q4 PPP事業では、EPC市場よりも競合社数は少ないものの大手企業が多いと思います。その中で貴社の強みはどこにあり、また、どのような部分を伸ばし貴社の優位性を維持していくのでしょうか？

A 一番は営業の力、お客さまとの信頼関係が強みだと思います。PPP事業は20年もの長い期間、お客さまとともに事業を行っていくわけですから、信頼関係の醸成が最も大切だと考えています。機械技術と電気技術を融合した提案、SPCの組成など、案件の内容にこだわって応札していきたいと思っています。

業績ハイライト

受注高は、EPC案件の大型化やPPPの進展などにより、高水準かつ長期的な伸長トレンドを維持しています。
 また、売上高、各利益は着実に伸長しており、自己資本比率もインフラを担う企業として高水準を維持し、財務の健全性を確保しています。

主な経営指標（連結）



特集

NTT東日本株式会社とSDGs交流会を開催



当社はSDGsに関する各種施策を企画・立案・実行し、その社内浸透を図るとともに、社内外に向けて関連情報を発信していくことを目的として、2020年に若手社員による「SDGs Ambassador Team」(通称SAT)を結成し、SDGs活動を推進しています。



NTT東日本の皆さんと一緒に

2023年9月には、SATの発足後初となる他社との交流会として、NTT東日本株式会社と意見交換を実施。同社は2023年7月、当社と同じく若手社員で構成される「SDGs Action Team」(通称SAT)を立ち上げ、SDGsの社内浸透を進めています。

交流会では、両社のSDGs推進メンバーが集まり、ゲームやディスカッションを通じて、計画中のSDGsの施策などについて意見を出し合い、互いの活動への理解を深めました。

SDGsカードゲーム

両社のメンバーをシャッフルし、混合チームに分かれてゲームにチャレンジ。交流を深めました。

使ったゲームはコレ!

両社のSDGs施策を発表

発表された施策についてディスカッションを行い、率直な意見やアイデアが飛び交いました。

各チームがディスカッション内容をプレゼン

それぞれの混合チームがディスカッションした内容を模造紙にまとめて発表。3時間という長時間でしたが、あっという間の交流会で参加者も大満足でした。

当社のSDGsの取り組みは、下記QRコードからご覧ください。

SDGs達成への取り組み

SATの活動

▶ 機電融合の強みを生かした新世代のカーボンニュートラル技術

当社グループでは水処理技術や熱操作技術など設備区分の垣根を越えて、施設全体の視点で環境・社会の課題解決に取り組んでいます。地域社会と連携して最適な技術・サービスを提供することで、持続可能な水・環境インフラの実現に貢献していきます。

当社グループの温室効果ガス排出量に関する指標と目標

当社グループとしてだけでなく、お客さま(自治体)の温室効果ガス排出量削減にも貢献することを目標に掲げています。

項目	対象範囲	基準年	目標年	目標内容	2022年実績
温室効果ガス排出量 (Scope1,2 ^{*1})	国内グループ (連結対象 ^{*2})	2020年 (3,982 t-CO ₂ /年)	2030年	70%削減	3,968 t-CO ₂ /年
			2050年	実質ゼロ	
顧客(自治体)の温室効果ガス排出量削減への貢献	国内下水道施設における熱操作関連製品・システム	2013年 (約32万 t-CO ₂ /年)	2030年	製品・システムの導入により50%削減 (約15万t-CO ₂ 削減)	302,575 t-CO ₂ /年

^{*1} Scope1は自社による直接排出、Scope2は電気など購入したエネルギーに起源する間接排出のこと。
^{*2} 2022年度の算出対象企業：メタウォーター(株)・メタウォーターサービス(株)・ウォーターネクスト横浜(株)・テクノクリーン北総(株)・(株)アクアサービスあいち

カーボンニュートラルに貢献する主な技術・製品

技術・製品	カーボンニュートラルへの主な貢献 ^{*4}
急速攪拌機 (RB式フラッシュミキサー)	消費電力 約30%削減
酸CEB付帯水頭差ろ過セラミック膜	全GHG 約7%削減、用地面積 約40%削減
オゾン+過酸化水素AOPシステム	活性炭 約50%削減
初沈代替高速ろ過システム (超高効率固液分離)	消費電力 約25%削減
嫌気・同時硝化脱窒処理システム	消費電力 約20%削減
単槽型硝化脱窒システム	消費電力 約30%削減
無曝気循環式水処理システム	消費電力 約34%削減

技術・製品	カーボンニュートラルへの主な貢献 ^{*4}
アナモックスシステム	消費電力 約40%削減
消化ガス発電	約3,000MWh/年発電 (処理水量 70,000m ³ /日、消化槽容量 2,500m ³ ×2槽、中温消化の場合)
サイフォン式ろ過濃縮装置	消費電力 約30%削減
低温熱風乾燥機	燃料 100%削減
多層燃焼流動炉	燃費 約20%削減、N ₂ O 約50%削減
ガス化炉	燃料 100%削減、N ₂ O 約90%削減
流動タービンシステム	消費電力 約40%削減
バイナリー発電	消費電力 約30~100%削減
ORC発電	消費電力 約30~100%削減

^{*4} 当社調べ。主に従来技術・製品と一定条件下で比較。

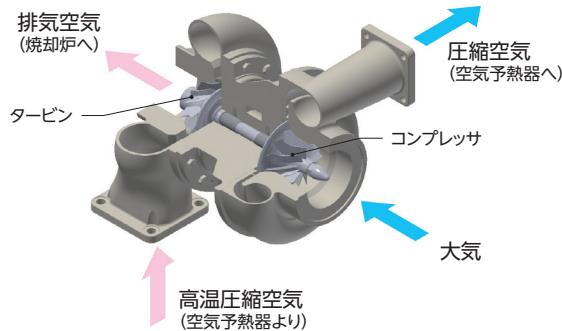
省エネ

流動タービンシステム

[日本下水道事業団 新技術導入制度 I類選定技術]

消費電力 約40%削減

焼却排熱によって過給機を回転させて焼却炉へ燃焼空気を供給するシステムです。流動ブロワを使用する必要がなくなり、焼却設備全体の消費電力を約40%削減します。



N₂O削減

省エネ

多層燃焼流動炉

[日本下水道事業団 継続導入技術]

N₂O発生量 約50%削減
燃料消費量 約20%削減

汚泥焼却に際して、N₂O^{*3}の発生を抑制しつつ、同時に燃料消費量も削減する、地球環境にやさしい汚泥焼却炉です。

^{*3} N₂O (一酸化二窒素)：CO₂の約300倍の温室効果があるガス



省エネ

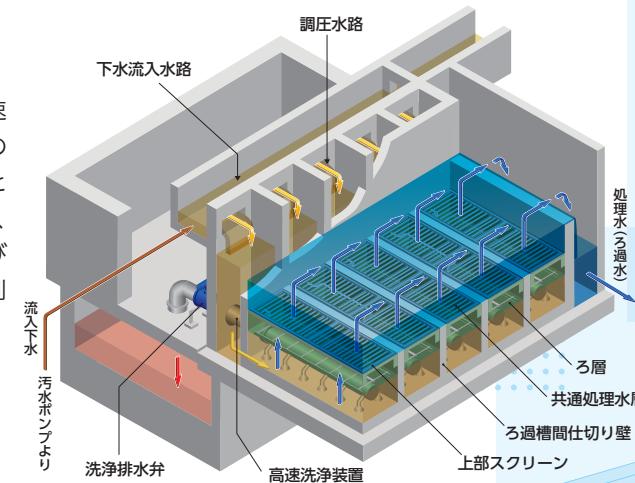
創エネ

初沈代替高速ろ過システム (超高効率固液分離)

[国土交通省 下水道革新的技術実証事業 / 日本下水道事業団 新技術導入制度 I類選定技術]

消費電力 約25%削減^{*5}

独自のろ材を使用した高速ろ過システムを最初沈殿池の代替技術として導入することで、有機物の回収率を向上し、水処理工程の省エネ化、および汚泥処理工程の省エネ化・創エネ量増加を実現します。
^{*5} 消化ガス発電システムを併用した場合



カーボンニュートラル技術の詳細は下記のQRコードからご覧ください

浄水処理ソリューション

下水処理ソリューション